

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月14日

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 井 潤

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 経理部管掌 大 内 源 太

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8022

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 経理部管掌 大 内 源 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2022年4月14日

(2) 当該事象の内容

連結決算

(減損損失の計上)

当社グループでは、アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直しの一環として、不採算店舗の退店を進めております。当第4四半期におきましても、新たに35店舗の追加退店の意思決定を行ったほか、国際財務報告基準(IFRS)に基づき減損テストを実施し、足許の新型コロナウイルス感染症の影響も含んだ将来の回収可能性を保守的に検討し評価性の減損損失を計上した結果、その合計額をその他の営業費用として計上いたしました。

(その他の営業収益の計上)

当社は、オミクロン株の感染拡大により、2022年1月に適用されたまん延防止等重点の適用地域が拡大し、期間も延長されたことに対し、感染拡大防止に協力するため、各自治体からの要請に真摯に対応し、その結果多くの店舗にて休業及び営業時間の短縮を余儀なくされました。これに伴い、従業員の雇用維持を図るため、一時帰休を行った従業員に対しては休業手当を支給し、その金額につきましては販売費及び一般管理費内の人件費として計上しております。その一方で、かかる休業手当の一部について雇用調整助成金の支給を申請したほか、各自治体からの営業時間短縮の要請等に係る協力金につきましても支給を申請し、その合計金額をその他の営業収益として計上いたしました。

個別決算

(減損損失の計上)

当社は、アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直しの一環として、不採算店舗の退店を進めており、当第4四半期において、不採算店舗の退店等に伴う減損損失を特別損失として計上いたしました。

(関係会社事業損失引当金戻入額の計上)

当社は、2021年2月期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社の一部事業子会社において業績が悪化したことに鑑み、事業会社に対する引当金として関係会社事業損失引当金を計上しておりましたが、事業会社の業績が改善されたこと等により、関係会社事業損失引当金戻入額を特別利益として計上いたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

2022年2月期第4四半期連結決算におきまして、減損損失を2,711百万円計上いたしました。また、助成金等の合計額1,599百万円をその他の営業収益として計上いたしました。

2022年2月期第4四半期個別決算におきまして、減損損失を468百万円計上いたしました。また、関係会社事業損失引当金戻入額1,460百万円を特別利益に計上いたしました。なお、当該減損損失及び関係会社事業損失引当金戻入額は、連結決算において相殺消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

以上